

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名		北海道		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		夕張市		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	○	歳入総額	11,198,199	42,200,485	実質収支比率	10.1	9.1		
人口		22年国調(人)	10,922	産業構造		財政健全化等	○	歳出総額	10,671,749	41,744,343	経常収支比率	77.2	72.9			
住民基本台帳人口		17年国調(人)	13,001	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	526,450	456,142	(※1)	(83.5)	(78.5)		
面積(km <sup>2</sup> )		763.20		第1次	744	844	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	9,134	31,425	標準財政規模	5,142,849	4,687,507		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		14		第2次	1,261	1,536	近畿	×	実質収支	517,316	424,717	財政力指数	0.21	0.23		
世帯数(世帯)		5,558		第3次	64.4	62.8	中部	×	単年度収支	92,599	32,624,183	公債費負担比率	21.8	3.1		
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	448,573	-	健全化判断比率	-	-		
市区町村長		1	2,590	一般職員	126	324,198	2,573	繰上償還金	89	3,960	実質赤字比率	-	-			
副市区町村長		1	2,490	うち消防職員	40	96,560	2,414	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
収入役		-	-	うち技能労務職員	-	-	-	低開発	-	-	実質公債費比率	42.8	36.8			
教育長		1	2,390	教育公務員	1	2,291	2,291	指数表選定	×	541,261	32,628,143	将来負担比率	922.5	1091.1		
議会議長		1	2,300	臨時職員	-	-	-	基準財政収入額	802,243	885,759	資金不足比率(※3)	-	-			
議会副議長		1	2,000	ラスバイレス指数	127	326,489	2,571	基準財政需要額	4,534,650	4,136,091						
議会議員		7	1,800					標準税収入額等	1,010,091	1,108,197						
								経常経費充当一般財源等	4,101,690	3,453,936						
								歳入一般財源等	7,722,262	38,872,227						
								積立金現在高	448,573	-						
								減債基金	473,278	-						
								現在高	235,138	216,690						
								地方債現在高	43,925,632	44,162,164						
								うち公的資金	38,818,139	38,523,232						
								債務負担行為額(支出予定額)	2,936,851	4,443,727						
								収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	1	1						
								積立金	448,573	-						
								現在高	473,278	-						
								財政調整基金	-	-						
								減債基金	-	-						
								その他特定目的基金	235,138	216,690						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業会計	(7) 水道事業会計	(8) 市場事業会計		(10) 夕張市土地開発公社
(2) 診療所事業会計	(4) 介護保険事業会計		(9) 公共下水道事業会計		
	(5) 後期高齢者医療事業会計				
	(6) 老人保健医療事業会計				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	957,303	8.5	919,530	18.7	普通税	907,014	94.7	62,345	
地方譲与税	78,338	0.7	78,338	1.6	法定普通税	907,014	94.7	62,345	
利子割交付金	3,350	0.0	3,350	0.1	市町村民税	414,984	43.3	45,252	
配当割交付金	832	0.0	832	0.0	個人均等割	16,059	1.7	2,423	
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0	所得割	275,773	28.8	22,312	
地方消費税交付金	120,900	1.1	120,900	2.5	法人均等割	42,173	4.4	7,227	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,979	8.5	13,290	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	392,605	41.0	10,617	
自動車取得税交付金	15,820	0.1	15,820	0.3	うち純固定資産税	298,518	31.2	10,617	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,544	1.9	6,476	
地方特例交付金	11,008	0.1	11,008	0.2	市町村たばこ税	80,881	8.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,697	0.1	6,697	0.1	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,311	0.0	4,311	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,317,657	47.5	3,733,692	76.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,733,692	33.3	3,733,692	76.0	目的税	50,289	5.3	-	
特別交付税	1,583,965	14.1	-	-	法定目的税	50,289	5.3	-	
(一般財源計)	6,505,468	58.1	4,883,730	99.4	入湯税	12,516	1.3	-	
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	55,091	0.5	-	-	都市計画税	37,773	3.9	-	
使用料	633,750	5.7	11,772	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	43,471	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,204,753	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	957,303	100.0	62,345	
都道府県支出金	554,081	4.9	-	-					
財産収入	64,856	0.6	17,684	0.4					
寄附金	32,337	0.3	-	-					
繰入金	38,581	0.3	-	-					
繰越金	456,142	4.1	-	-					
諸収入	357,647	3.2	510	0.0					
地方債	1,251,466	11.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	399,066	3.6	-	-					
歳入合計	11,198,199	100.0	4,914,252	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	現計	現計
徴収率(%)	97.9	92.2	98.1	92.2
市町村民税	97.3	91.4	97.3	91.5
純固定資産税	97.8	90.2	98.1	90.2

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	971,001	実質収支	57,583				
下水道	170,980	再差引収支	22,600				
病院	130,553	加入世帯数(世帯)	2,398				
観光施設	41,224	被保険者数(人)	3,766				
上水道	22,205	被保険者	87	保険税(料)収入額			
国民健康保険	136,668	1人当り	99	国庫支出金			
その他	469,371		355	保険給付費			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,205	0.4	-	42,205
総務費	2,136,596	20.0	653,287	1,685,578
民生費	2,179,824	20.4	87,735	1,008,036
衛生費	483,569	4.5	9,260	394,517
労働費	3,583	0.0	-	94
農林水産業費	43,756	0.4	-	28,586
商工費	665,965	6.2	2,058	489,004
土木費	1,862,447	17.5	1,125,679	1,318,936
消防費	348,538	3.3	72,248	306,768
教育費	777,263	7.3	515,276	240,611
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,128,003	19.9	-	1,681,477
諸支出席	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,671,749	100.0	2,465,543	7,195,812

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,288,488	40.2	2,814,297	2,794,534	52.6
人件費	837,634	7.8	757,256	745,320	14.0
うち職員給	554,744	5.2	506,749	-	-
扶助費	1,322,851	12.4	375,564	367,826	6.9
公債費	2,128,003	19.9	1,681,477	1,681,388	31.6
内 元利償還金	2,128,003	19.9	1,681,477	1,681,388	31.6
記 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,917,718	36.7	3,121,123	1,307,156	24.6
物件費	702,715	6.6	493,921	421,045	7.9
維持補修費	513,092	4.8	280,770	179,868	3.4
補助費等	910,864	8.5	672,626	67,797	1.3
うち一部事務組合負担金	2,147	0.0	2,147	2,135	0.0
繰入金	818,243	7.7	736,429	638,446	12.0
積立金	972,710	9.1	937,283	-	-
投資・出資金・貸付金	94	0.0	94	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,465,543	23.1	1,260,392	-	-
うち人件費	2,043	0.0	2,043	-	-
普通建設事業費	2,465,543	23.1	1,260,392	-	-
うち補助	875,521	8.2	44,556	-	-
うち単独	1,590,022	14.9	1,215,836	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,671,749	100.0	7,195,812	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,567	12,041	526	517	39	44,073	
2 診療所事業会計	166	166	-	-	165	546	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	12,402	11,876	526	517		44,619	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	2,013	1,956	58	58	137	-	-	-	
2 介護保険事業会計	1,460	1,458	2	2	213	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業会計	235	235	0	0	48	-	-	-	
4 老人保健医療事業会計	12	12	-	-	0	-	-	-	
5 水道事業会計	373	286	87	57	15	1,375	155	-	法適用
6 市場事業会計	3	2	2	2	-	-	-	-	法非適用
7 公共下水道事業会計	266	266	-	-	173	1,723	1,604	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				119		3,098	1,759	0	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入金見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
計 一部事務組合等								

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公・第三セクター等名	経常損益	経費又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 ○夕張市土地開発公社	▲9	726	5	-	-	-	1,291	-	1,098
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

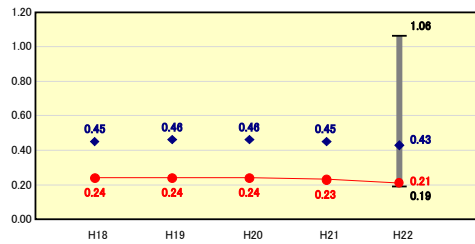
人口	10,839人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	763.20km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,198,199千円		実質公債費比率	42.8%
歳出総額	10,671,749千円		将来負担比率	922.5%
実質収支	517,316千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	5,142,849千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	43,925,632千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.21]

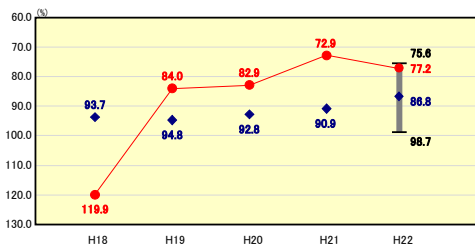
類似団体内順位 126/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



**財政力指数の分析欄**  
人口の減少が続くなか、40%を超える高齢化率の高さ(平成22年度末44.40%)と生産年齢人口の少なさなどにより、市税収入の確保が厳しい状況から、財政基盤が脆弱な状態が続いており、財政力指数は類似団体の中で最低水準となっている。平成18年度に策定した「財政再建計画」に基づき、全国でも最も効率的な水準となる徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しを行い、平成22年3月には引き続きこのような取り組みを基本とした「財政再生計画」を策定し、財政の健全化に努めているところである。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.2%]

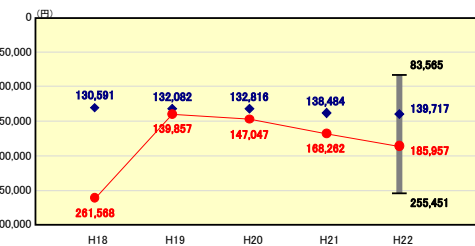
類似団体内順位 3/128 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



**経常収支比率の分析欄**  
平成18年度までは、炭鉱閉山による人口の激減に対して人件費の計画的な抑制が不十分であったことや、炭鉱閉山後の社会基盤整備に多額の経費を要し、その財源を地方債に依存したため公債費負担が増大したこと、さらに、人口減少や進出企業の停滞などで税収入等が減少したことにより、経常収支比率は全国でも最も高い水準であった。「財政再建計画」に基づく行政改革により、平成19年度には類似団体の中で最低水準に改善され、引き続き「財政再生計画」により経常経費の削減に努めているところである。  
(※「財政再建計画」「財政再生計画」の取組みについては、同HP内「財政再建情報」に掲載しております。)

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,957円]

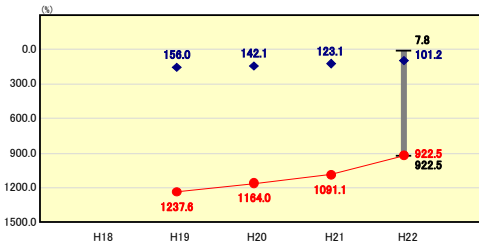
類似団体内順位 112/128 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
平成19年度に「財政再建計画」に基づく基本給の30%削減をはじめとした人件費の大幅な抑制、契約事務の適正化、公共施設等の管理経費の見直しを進め、引き続きこのような取り組みを基本とした「財政再生計画」のもとでコストの低減に努めているところである。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [922.5%]

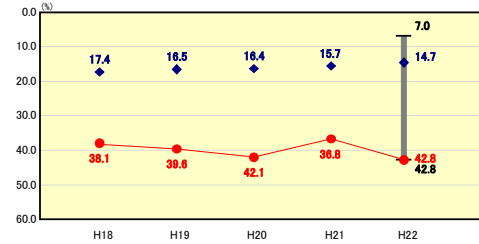
類似団体内順位 128/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



**将来負担比率の分析欄**  
平成22年3月に再生振替特例債の借入れを行っており、将来負担比率は全国でも最も高い水準となっている。「財政再生計画」を着実に実行することで、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [42.8%]

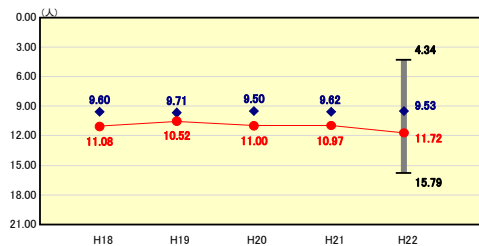
類似団体内順位 128/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



**実質公債費比率の分析欄**  
炭鉱閉山後の社会基盤整備に多額の地方債を発行したために、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含め、その負担額が多額となっていること、再生振替特例債の利子償還が始まったことなどにより、実質公債費比率は全国でも最も高い水準となっている。平成19・20年度において公的資金の借換えを実施し、平成33年度までの総計で4億9千万円程度の公債費負担の軽減を図った。今後も普通建設事業は真に必要な事業以外は実施しないこととし、地方債の新規発行の抑制に努め、引き続き公債費負担の軽減に努めていく。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [11.72人]

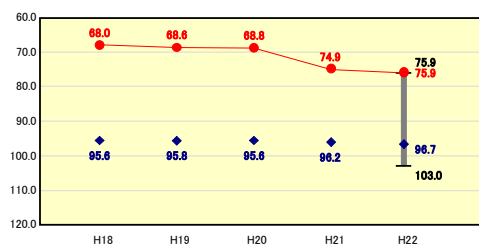
類似団体内順位 98/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
単独消防を設置しているため、類似団体平均をやや上回る程度となっている。

#### 給与水準(国との比較) ラスパイレース指数 [75.9]

類似団体内順位 1/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
「財政再建計画」及び「財政再生計画」に基づき、退職者不補充、基本給の大幅削減などを実施したことにより、類似団体の中で最も低い水準となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

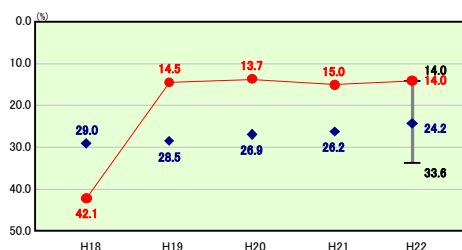
北海道夕張市

## 経常収支比率の分析

人口	10,839 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	763.20 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	11,198,199 千円	実質公債費比率	42.8 %
歳出総額	10,671,749 千円	将来負担比率	922.5 %
実質収支	517,316 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	5,142,849 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	43,925,632 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

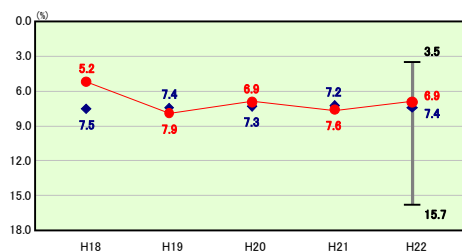
### 人件費



類似団体内順位 1/128 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**  
 平成19年度に「財政再建計画」に基づく基本給平均30%及び各種手当の削減、特別職給与及び議員報酬の削減を行い、平成22年3月には引き続きこのような取り組みを基本とした「財政再生計画」を策定し、他市町村との適切な比較のもとで職員数の適正化を進め、効率的な行政執行体制を確保しながら、人件費の抑制に努めている。

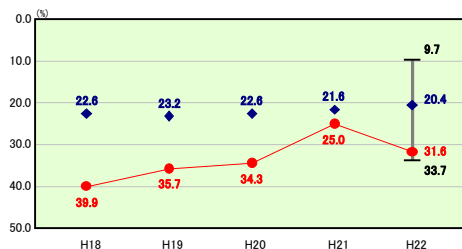
### 扶助費



類似団体内順位 50/128 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
 「財政再生計画」に基づき、単独事業については高齢者や教育活動への給付以外は原則として実施しないこととしている。

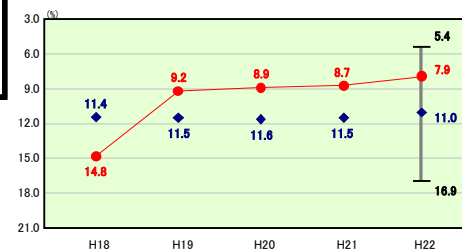
### 公債費



類似団体内順位 125/128 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**  
 償還終了など年次進行に伴い減少していたが、平成22年3月に借入れた再生振替特別債の利子償還が始まったことにより、平成22年度は増加している。類似団体平均を上回るのは、多額の地方債を発行することで炭鉱閉山後の社会基盤整備を進めてきたことが主要因である。平成19・20年度において公的資金の借換えを実施し、平成33年度までの総計で4億9千万程度の公債費負担の軽減を図った。引き続き建設事業の抑制により、公債費負担の軽減に努めている。

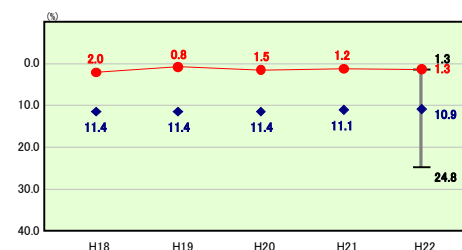
### 物件費



類似団体内順位 15/128 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**  
 事務事業の見直しをベースに引き続き削減を図るとともに、契約事務の適正化や経費の節減に努めている。

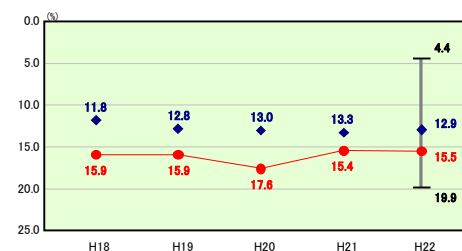
### 補助費等



類似団体内順位 1/128 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**  
 各種補助金の支出は、真に必要なもの以外は「財政再建計画」策定時に原則廃止としたが、引き続き必要性を十分考慮のうえ、同様の措置により抑制している。

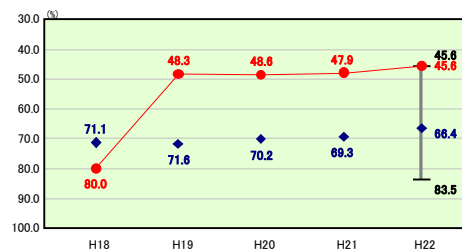
### その他



類似団体内順位 95/128 全国平均 11.8 北海道平均 11.9

**その他の分析欄**  
 その他について類似団体平均を上回っているのは、高齢化率が40%を超えることによる介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計に対する繰出金、これまでに整備した下水道施設に係る公債費等の影響による下水道事業会計繰出金である。

### 公債費以外



類似団体内順位 1/128 全国平均 70.2 北海道平均 68.3

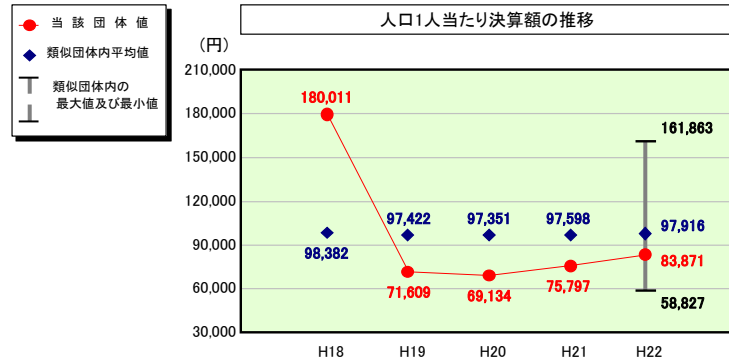
**公債費以外の分析欄**  
 「財政再建計画」及び「財政再生計画」に基づく人件費等の削減により、公債費を除いた経常収支比率は類似団体の中で最も低い水準となっている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道夕張市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



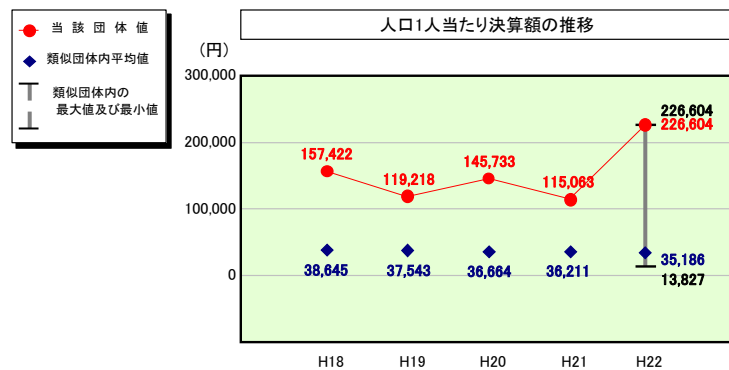
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	837,634	77,280	86,284	▲ 10.4
賃金 (物件費)	48,101	4,438	6,436	▲ 31.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	627	58	9,835	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	60,570	5,588	3,562	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,043	188	1,762	▲ 89.3
▲退職金	▲ 39,893	▲ 3,681	▲ 10,739	▲ 65.7
合計	909,082	83,871	97,916	▲ 14.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.72	9.53	2.19
ラスバイレス指数	75.9	96.7	▲ 20.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

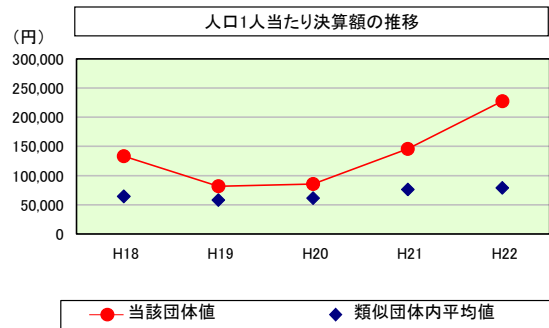


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,299,746	212,173	67,178	215.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	175,214	16,165	15,841	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,069,420	98,664	2,141	4,508.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 484,299	▲ 44,681	▲ 4,287	942.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 603,916	▲ 55,717	▲ 50,193	11.0
合計	2,456,165	226,604	35,186	544.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

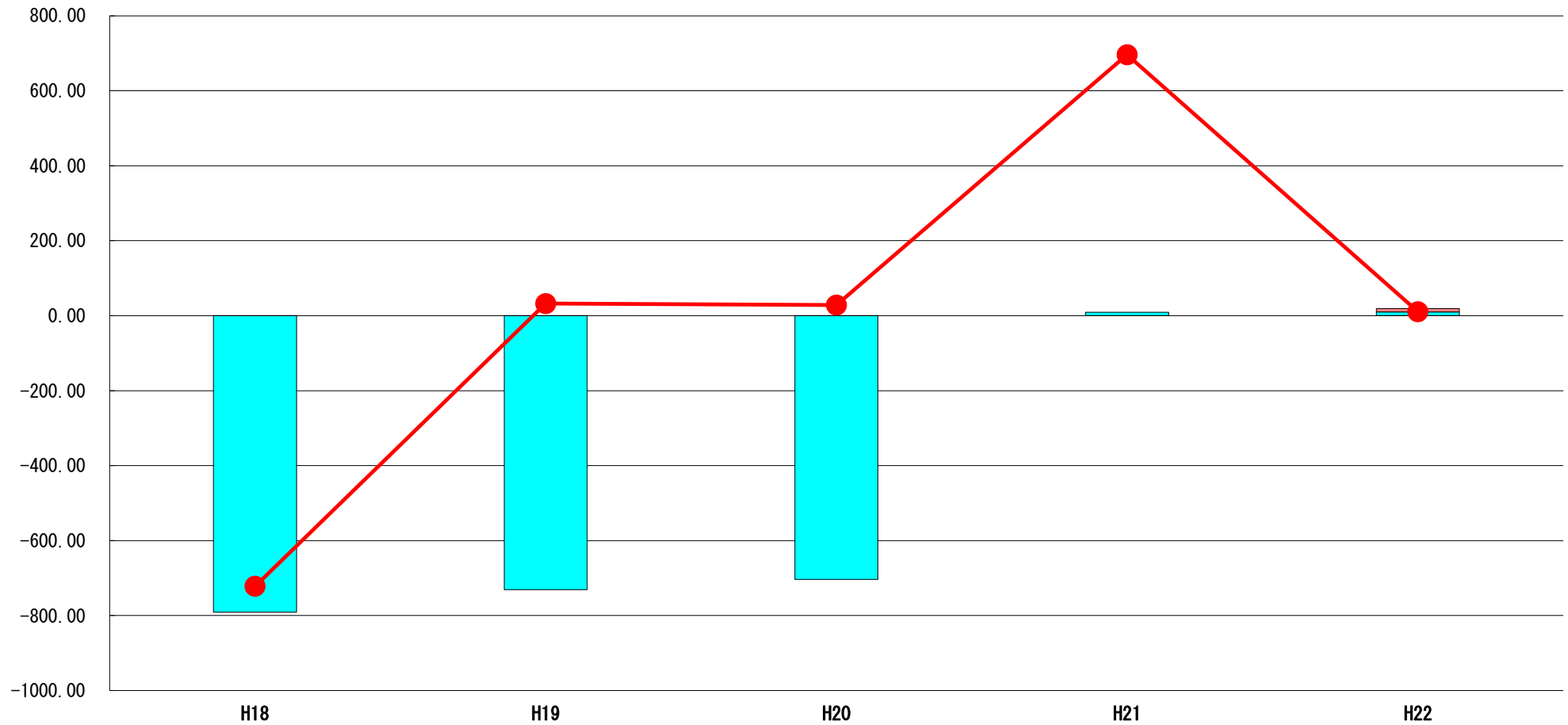
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H18	1,682,945	133,239	36.2	64,305	▲ 8.9	45.1
うち単独分	1,484,145	117,500	45.4	34,136	▲ 10.7	56.1
H19	986,990	81,786	▲ 38.6	58,137	▲ 9.6	▲ 29.0
うち単独分	963,748	79,860	▲ 32.0	29,406	▲ 13.9	▲ 18.1
H20	995,399	85,567	4.6	61,050	5.0	▲ 0.4
うち単独分	993,006	85,361	6.9	31,167	6.0	0.9
H21	1,633,936	145,718	70.3	76,282	25.0	45.3
うち単独分	980,138	87,411	2.4	41,092	31.8	▲ 29.4
H22	2,465,543	227,470	56.1	78,670	3.1	53.0
うち単独分	1,590,022	146,695	67.8	38,094	▲ 7.3	75.1
過去5年間平均	1,552,963	134,756	25.7	67,689	2.9	22.8
うち単独分	1,202,212	103,365	18.1	34,779	1.2	16.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

北海道夕張市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	-	8.72
実質収支額		▲ 791.10	▲ 730.71	▲ 703.61	9.06	10.06
実質単年度収支		▲ 721.69	32.21	28.32	696.07	10.52

**分析欄**

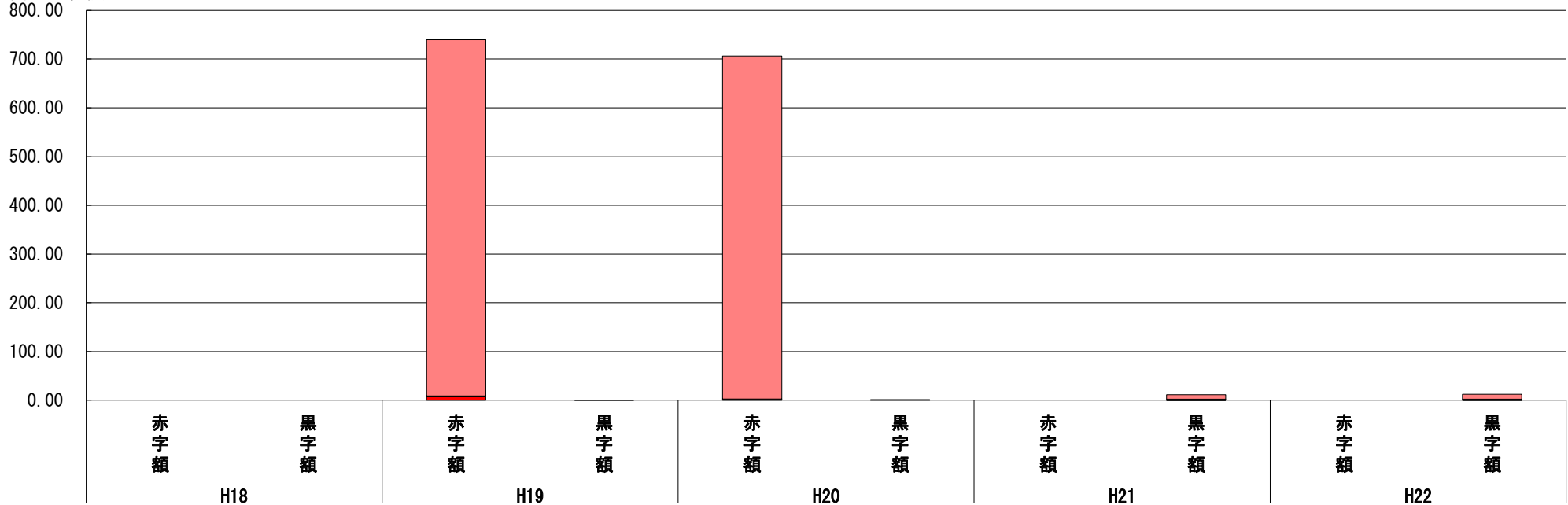
平成22年3月に借入れた再生振替特例債により赤字は解消されている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道夕張市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	▲ 730.71	▲ 703.61	9.06	10.06
国民健康保険事業会計		-	▲ 1.89	▲ 0.53	1.75	1.12
水道事業会計		-	0.22	0.00	0.32	1.11
介護保険事業会計		-	0.00	0.00	0.00	0.04
市場事業会計		-	0.00	0.02	0.02	0.03
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.00	0.00	0.00
診療所事業会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業会計		-	0.04	0.64	0.26	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 7.10	▲ 2.20	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.00	0.00

## 分析欄

平成22年3月に借入れた再生振替特例債により一般会計の赤字が解消されたのに加え、国民健康保険事業会計の赤字が解消されたことや、公共下水道事業会計の資金不足額が一般会計からの繰入金により解消されたことにより、連結実質赤字は解消されている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

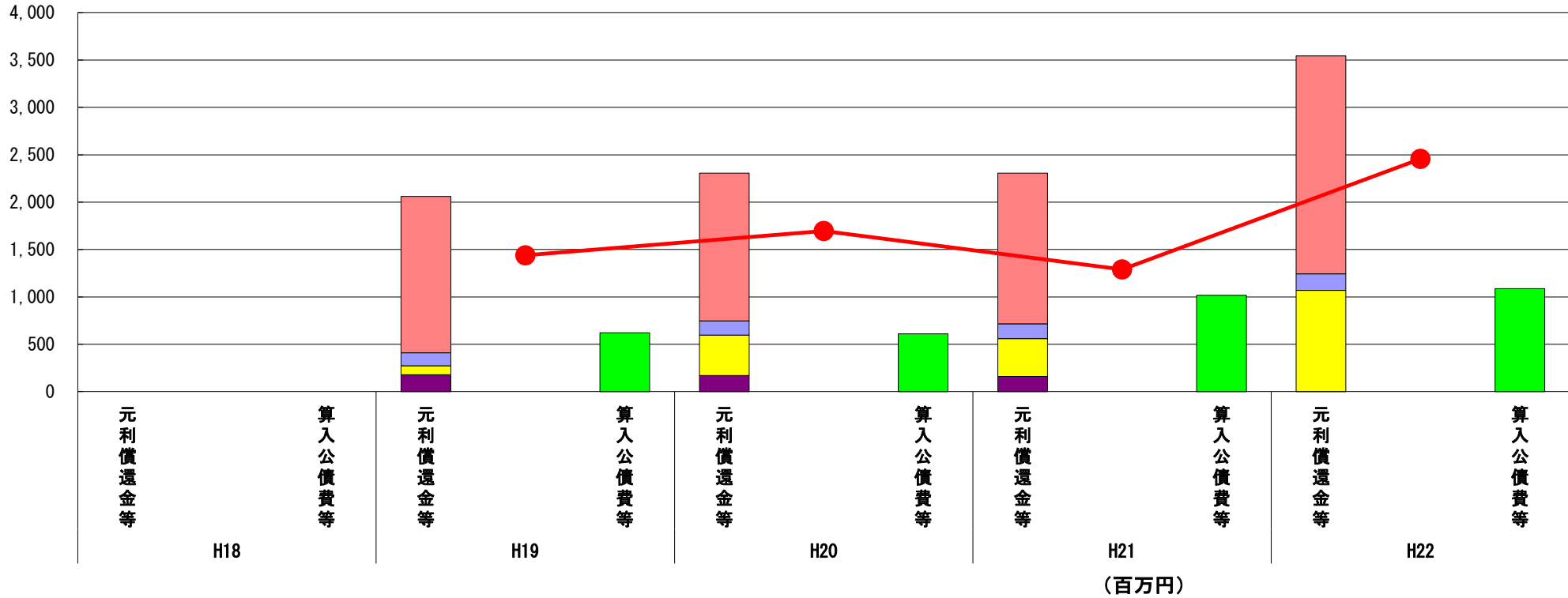


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道夕張市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,650	1,560	1,591	2,300	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	137	150	156	175	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	94	426	399	1,069	
	一時借入金利息	-	179	171	161	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	621	611	1,017	1,087	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,439	1,696	1,290	2,457	

## 分析欄

平成22年度の比率が増加したのは、平成22年3月に借入れた再生振替特例債の利子償還が始まったこと等による元利償還金支出額の増加、公営住宅建設費の一括繰上償還を行ったことによる債務負担行為支出額の増加が主な要因である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

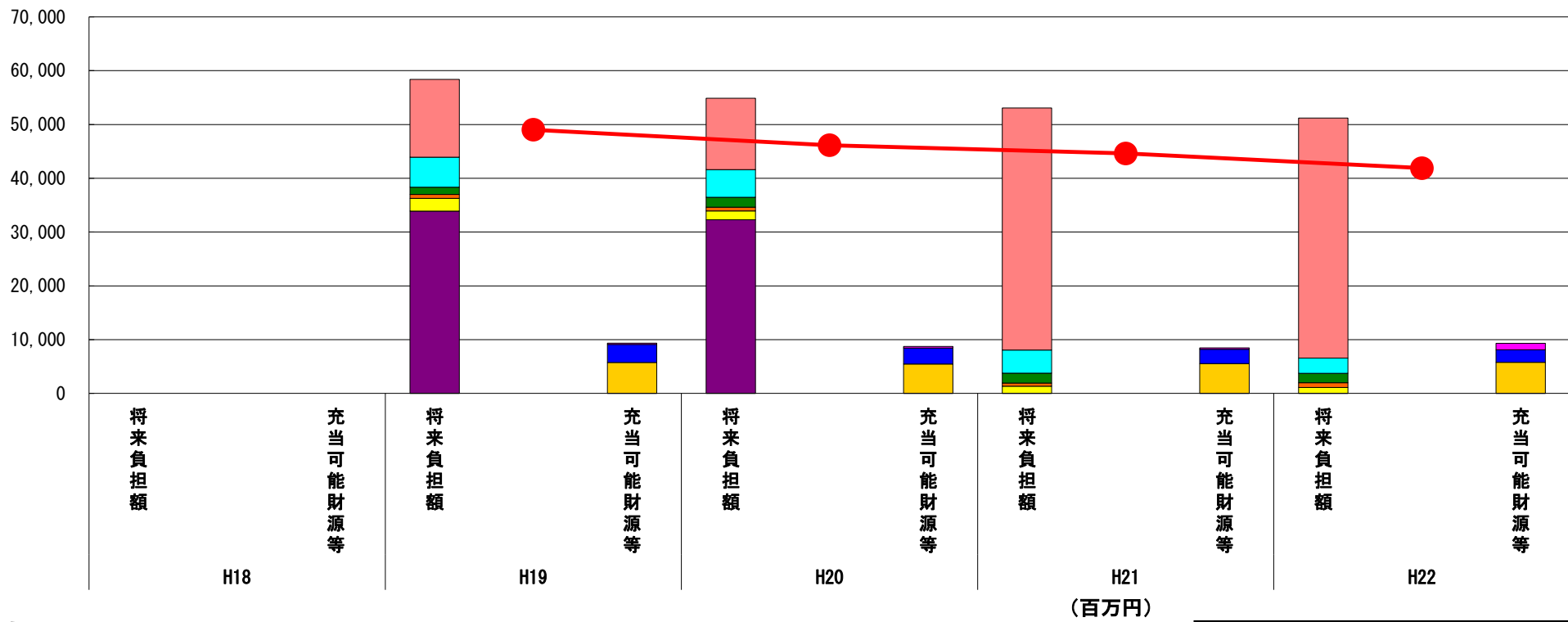
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道夕張市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	14,474	13,270	45,015	44,619	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,571	5,152	4,299	2,848	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,350	1,840	1,829	1,760	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	722	696	581	876	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,382	1,627	1,352	1,098	
	連結実質赤字額	-	33,885	32,294	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	230	273	266	1,208	
	充当可能特定歳入	-	3,364	3,005	2,649	2,336	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,764	5,449	5,552	5,783	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	49,026	46,152	44,609	41,874	

**分析欄**  
 平成22年3月の再生振替特例債の借入れによって、将来負担比率算出における分子である実質赤字額は解消されたものの、代わって地方債現在高が増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。